



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社三ツ知 上場取引所 東・名
 コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 和志
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村越 康幸 (TEL) 0568-35-6350
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 2022年3月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,126	5.5	244	—	298	343.2	228	347.0
2021年6月期第2四半期	5,806	△16.5	△27	—	67	△51.5	51	△54.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 92百万円(163.0%) 2021年6月期第2四半期 35百万円(△57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	45.12	—
2021年6月期第2四半期	10.09	—

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	16,085	8,606	53.5
2021年6月期	17,009	8,630	50.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,606百万円 2021年6月期 8,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	6.00	—	49.00	55.00
2022年6月期	—	27.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期及び2022年6月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。
 3. 現時点では、2022年6月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	5,304,040株	2021年6月期	5,304,040株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	241,688株	2021年6月期	241,528株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	5,062,479株	2021年6月期2Q	5,062,805株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	13
(1) 販売実績の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動の回復傾向が続きました。一方東南アジアの一部地域では、新型コロナウイルス感染症の再拡大により製造業に大きな影響を及ぼし、世界的な部品材料の入手難につながっております。また、国内経済においても新型コロナウイルスの感染再拡大、原材料価格や燃料価格の高止まりが続いており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、世界的に新車需要は依然として旺盛ながら、完成車メーカーの半導体不足が大きく影響し、得意先での生産調整が続いている状況です。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第1年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、世界的な半導体不足等の影響もありますが、前年同期に比べ受注は増加し、売上高は61億26百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましても、売上増による利益の増加等により、営業利益は2億44百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は2億98百万円（前年同期比343.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（前年同期比347.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は10億48百万円、売上原価は10億64百万円それぞれ減少しております。営業利益は15百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

得意先からの受注は、新型コロナウイルス感染症の影響があった前年同期に比べ回復してきておりますが、半導体不足による影響もあり、売上高は51億62百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億84百万円（前年同期比179.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響額として、当第2四半期累計期間の売上高が10億50百万円減少し、営業利益は13百万円増加しております。

②米国

新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年同期に比べ受注は回復してきておりますが、半導体不足による影響などもあり、売上高は5億7百万円（前年同期比24.0%増）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが固定費を賄えず、46百万円の営業損失（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

③タイ

新型コロナウイルス感染症の影響で受注が減少した前年同期に比べ、受注は回復し、売上高は9億76百万円（前年同期比77.6%増）となりました。利益面につきましても、増収効果により、営業利益は82百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

④中国

得意先からの受注が増加し、売上高は3億25百万円（前年同期比51.4%増）となりました。利益面につきましても、増収効果により、営業利益は23百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、160億85百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、97億38百万円となりました。また、固定資産については、建物及び構築物の減少、機械装置及び運搬具の減少等により前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、63億46百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少し、43億2百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少し、31億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、36億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額4億67百万円、減価償却費3億70百万円等による資金増があり、一方で棚卸資産の増加額3億15百万円、法人税等の支払額1億86百万円等による資金減により、4億4百万円の収入(前年同期比43.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入49百万円等による資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億30百万円等による資金減により、1億6百万円の支出(前年同期比88.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億75百万円、配当金の支払額1億21百万円、社債の償還による支出1億4百万円等の資金減により、6億24百万円の支出(前年同期は2億62百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました予想から修正をしております。

詳細につきましては、2022年1月31日公表の「2022年6月期の通期業績予想の修正及び剰余金の配当並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,996	3,897,390
受取手形及び売掛金	2,567,867	2,169,314
電子記録債権	876,822	787,920
棚卸資産	2,414,288	2,652,410
その他	203,285	231,586
流動資産合計	10,378,260	9,738,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,586,923	1,523,589
機械装置及び運搬具(純額)	2,412,241	2,259,749
土地	1,549,243	1,540,846
リース資産(純額)	205,689	186,563
建設仮勘定	45,183	62,151
その他(純額)	142,631	121,106
有形固定資産合計	5,941,911	5,694,007
無形固定資産		
のれん	120,316	111,061
その他	106,231	86,223
無形固定資産合計	226,548	197,285
投資その他の資産		
投資有価証券	209,320	188,150
その他	253,597	267,432
貸倒引当金	△220	—
投資その他の資産合計	462,698	455,582
固定資産合計	6,631,158	6,346,875
資産合計	17,009,418	16,085,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,859	1,165,802
電子記録債務	868,505	784,657
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	209,280	219,280
1年内返済予定の長期借入金	942,985	934,198
リース債務	42,699	35,944
未払法人税等	186,101	81,363
賞与引当金	6,723	7,590
役員賞与引当金	11,955	8,160
その他	680,757	565,044
流動負債合計	4,689,869	4,302,040
固定負債		
社債	373,960	259,320
長期借入金	2,860,957	2,491,116
リース債務	163,344	150,826
役員退職慰労引当金	17,923	17,677
退職給付に係る負債	72,568	68,452
その他	200,318	189,970
固定負債合計	3,689,071	3,177,362
負債合計	8,378,940	7,479,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,398,038	7,509,418
自己株式	△134,508	△134,736
株主資本合計	8,273,860	8,385,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,005	13,582
為替換算調整勘定	327,612	207,497
その他の包括利益累計額合計	356,617	221,080
純資産合計	8,630,478	8,606,093
負債純資産合計	17,009,418	16,085,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,806,289	6,126,405
売上原価	4,940,614	4,927,063
売上総利益	865,675	1,199,342
販売費及び一般管理費	892,755	955,250
営業利益又は営業損失(△)	△27,080	244,091
営業外収益		
受取利息	2,500	2,793
受取配当金	1,334	2,595
為替差益	—	17,141
助成金収入	99,922	25,231
その他	27,592	26,821
営業外収益合計	131,350	74,583
営業外費用		
支払利息	15,026	14,554
為替差損	10,823	—
その他	11,136	5,950
営業外費用合計	36,986	20,504
経常利益	67,284	298,170
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,498
特別損失合計	—	1,498
税金等調整前四半期純利益	67,284	296,672
法人税、住民税及び事業税	22,590	70,813
法人税等調整額	△6,405	△2,544
法人税等合計	16,185	68,269
四半期純利益	51,098	228,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,098	228,402

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	51,098	228,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	△15,422
為替換算調整勘定	△17,699	△120,114
その他の包括利益合計	△15,794	△135,536
四半期包括利益	35,304	92,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,304	92,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,284	296,672
減価償却費	351,841	370,324
のれん償却額	—	9,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△220
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	866
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,160	△3,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,175	△1,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,273	△246
固定資産売却損益(△は益)	△408	△1,210
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,498
受取利息及び受取配当金	△3,835	△5,389
保険解約損益(△は益)	△987	△3,112
支払利息	15,026	14,554
売上債権の増減額(△は増加)	△738,391	467,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	127,193	△315,862
未収入金の増減額(△は増加)	△5,480	30,130
仕入債務の増減額(△は減少)	711,558	△145,989
未払金の増減額(△は減少)	32,003	△51,701
未払費用の増減額(△は減少)	26,874	9,262
その他	45,285	△76,019
小計	646,671	594,862
利息及び配当金の受取額	3,834	5,389
利息の支払額	△15,260	△14,658
法人税等の支払額	△9,668	△186,447
法人税等の還付額	91,729	5,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,307	404,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19,000
定期預金の払戻による収入	—	49,000
有形固定資産の取得による支出	△311,929	△130,924
有形固定資産の売却による収入	4,108	3,462
投資有価証券の取得による支出	△1,350	△1,546
保険積立金の払戻による収入	2,791	6,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594,868	—
その他	△13,380	△13,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,628	△106,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△408,804	△475,923
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,841	△22,633
社債の償還による支出	△104,640	△104,640
自己株式の取得による支出	△156	△227
配当金の支払額	△110	△121,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,446	△624,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	△62,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,706	△388,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,393	4,006,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,584,099	3,618,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,048,956千円、売上原価は1,064,258千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は15,302千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,712,745	402,516	476,388	214,640	5,806,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	589,186	6,657	73,386	46	669,276
計	5,301,932	409,173	549,774	214,686	6,475,566
セグメント利益又は損失(△)	65,927	△37,099	△40,553	△6,079	△17,804

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,804
セグメント間取引消去	△9,275
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,080

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	3,562,659	504,548	767,198	320,919	5,155,326
非自動車用部品	923,912	1,167	46,000	—	971,079
顧客との契約から生じる収益	4,486,571	505,715	813,198	320,919	6,126,405
外部顧客への売上高	4,486,571	505,715	813,198	320,919	6,126,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	676,050	1,658	163,000	4,173	844,882
計	5,162,621	507,374	976,198	325,092	6,971,287
セグメント利益又は損失(△)	184,161	△46,188	82,740	23,968	244,681

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,681
セグメント間取引消去	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	244,091

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の売上高は1,050,656千円減少、セグメント利益は13,602千円増加しております。なお、他の報告セグメントの売上高及び利益又は損失(△)に対する影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日(実質的には12月30日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,652,020株
株式分割により増加する株式数	2,652,020株
株式分割後の発行済株式総数	5,304,040株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年12月16日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年11月30日開催の取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日

3. 補足情報

(1) 販売実績の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目		前第2四半期 連結累計期間 (千円)	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (千円)
自動車用部品	シート用部品	2,178,124	2,188,971	0.5	4,958,980
	ウインドウレギュレーター用部品	586,671	557,061	△5.0	1,889,802
	ロック用部品	240,401	219,492	△8.7	528,049
	エンジン用部品	1,004,034	961,940	△4.2	2,148,437
	足回り用部品	588,163	437,689	△25.6	1,200,158
	その他	674,140	790,170	17.2	1,498,646
	小計	5,271,534	5,155,326	△2.2	12,224,073
その他	534,755	971,079	81.6	1,559,326	
合計		5,806,289	6,126,405	5.5	13,783,400

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(参考) 前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	1,204,349	20.7	985,729	16.1	3,125,634	22.7

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の販売高は1,048,956千円、シロキ工業株式会社の当第2四半期連結累計期間の販売高は700,927千円減少しております。